

自治研究

第九十五卷 第十二號

令和元年十二月十日発行

論 說

東日本大震災「復興」の反省と、南海トラフ地震、首都直下型地震、江東区大洪水等の襲来が恐れられている超大規模災害対策の工夫(三)

弁護士・神戸大学名誉教授 阿部泰隆

政策研究大学院大学名誉教授 下村郁夫

政策研究大学院大学教授 福井秀夫

空間デザイン研究所代表 久米良昭

弁護士 井護士 吉田修平

マトニーコンサルティング代表 北村隆司

東京地方裁判所平成二八年二月一日四日決定(判例時報二三二九号)

二二頁)を契機として

——処分性の拡張から訴えの利益による絞り込みへ……弁護士 大沼洋一

英国のEU離脱の国民投票と国会主権、そしてEU離脱を巡る考察(六)

帝京大学教授・英国バーミンガム大学名誉フェロー 内貴滋

行政代執行における執行対象(外)物件の保管等およびその費用請求

の法的根拠(三・完) 鹿兒島大学教授 宇那木正寛

条例の「準法律」性と地方議会の法的地位(二・完)

京都大学大学院 川端倅司

行政判例研究会

行政判例研究(623)

禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者の

選挙権を制限する公職選挙法——一条一項二号の合憲性

鹿兒島県立短期大学准教授 山本敬生

市長と職員とが一对一で送受信した電子メールの「公文書」性

日本大学教授 友岡史仁

ドイツ憲法判例研究(223)

調査委員会へのNASのセレクトター・リストの連邦政府による

提出拒否 徳島大学講師 柴田堯史

書 評

木村俊介著『広域連携の仕組み——部事務組合・広域連合・

連携協約の機動的な運用(改訂版)』……横浜国立大学准教授 板垣勝彦